

平成21年12月期 決算短信(非連結)

平成22年2月5日
上場取引所 東

上場会社名 チムニー株式会社
 コード番号 3362 URL <http://www.chimney.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月24日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 和泉 学
 (氏名) 山口 実
 TEL 03-3626-2341
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	39,331	1.6	3,065	△8.9	3,187	△6.3	1,639	△9.4
20年12月期	38,698	12.4	3,365	13.7	3,402	12.9	1,809	16.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	180.17	—	15.6	14.0	7.8
20年12月期	198.86	—	20.2	15.8	8.7

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 ー百万円 20年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	22,952	11,239	49.0	1,235.09
20年12月期	22,738	9,789	43.1	1,075.81

(参考) 自己資本 21年12月期 11,201百万円 20年12月期 9,789百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	3,705	△2,271	△1,942	5,317
20年12月期	4,854	△2,921	△1,606	5,826

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	9.00	—	11.00	20.00	182	10.1	2.0
21年12月期	—	10.00	—	0.00	10.00	91	5.6	0.8
22年12月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

3. 22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	20,843	8.9	1,656	4.8	1,647	2.8	859	△3.4	94.39
通期	42,000	6.8	3,200	4.4	3,200	0.4	1,653	0.8	181.64

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(注)詳細は21ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|---------|------------|---------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年12月期 | 9,100,000株 | 20年12月期 | 9,100,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年12月期 | 42株 | 20年12月期 | —株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に予想した予想数値は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき判断した見通しであります。今後、さまざまな要因により実際の業績等は、予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、添付資料の3ページ及び4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、一昨年から続く世界的な経済不況の中、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社の属する外食業界におきましても、個人消費は低価格路線に向かう傾向が見られ、一部業種においては好調な推移が見られるものの、居酒屋業態におきましては、客数の減少が続いており厳しい状況となっております。

このような環境下ではありますが、当社は計画に基づいた店舗網の拡大を続け、当期末の店舗数は510店舗（直営店252店舗、F C店舗258店舗）となりました。当期の結果といたしましては、売上高39,331百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益3,065百万円（前年同期比8.9%減）、経常利益3,187百万円（前年同期比6.3%減）、当期純利益1,639百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

事業部門別の業績概況は以下のとおりであります。

①直営店部門

1) 売上の状況

当期の直営店部門は、60店舗の新規出店、81店舗の改装及び業態転換に加えて、他の競合店舗との差別化をはかる等の取り組みをおこなってまいりました。

これらの結果等により、直営店部門の売上は31,575百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

2) 出店・改装の状況

直営店部門の新規出店は60店舗（10店舗の減少）、フランチャイズへの建売が37店舗（F C店から直営店への切り替えが13店舗）あったことにより、当期末の直営店の店舗数は252店舗（前期末比26店舗純増）となりました。

さらに、新規出店以外にも既存店の改装にも注力し、改装を51店舗、業態転換を30店舗おこない、お客様のニーズをよりの確に捉えた店舗展開に努めてまいりました。

②食材供給部門

食材供給部門におきましては、業態別のグランドメニュー変更、季節ごとの旬メニューの採用、ホームタウン制度強化を中心に、メニュー政策に重点をおいて取り組んでまいりました。また、物流網を一定期間ごとに見直しながら整備し、欠品防止や運送効率の向上に努めてまいりました。さらに、F C店舗が前期末より25店舗増加したこともあり、食材供給部門の売上は4,986百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

③F C部門

F C店舗数につきましては、6店舗の新規出店（5店舗の減少）、直営店から建売システムによる転換で37店舗の増加（F C店から直営店に13店舗の切り替え）により、当期末の店舗数は258店舗（前期末比25店舗純増）となりました。

F C店の営業におきましては、直営店同様の地域別メニュー政策や、スーパーバイザーによる店舗指導を継続的におこない、営業力の強化を図ってまいりました。以上の結果等により、当期の販

売実績は、2,770百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、経済の先行きについて、しばらく不透明な状況が続くと共に、当社を取り巻く環境も個人消費の低迷や景況感の悪化により一段と厳しくなるものと考えられます。

このような環境の中、この厳しい環境に打ち勝つために経営基盤の強化を実現できる枠組みの早急な構築を急務と考え、平成21年11月6日に「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」を発表いたしました。

平成22年度におきましては、上記発表に基づき当社の役員及び従業員、そして経営方針を共有した経営支援経験が豊かな第三者と協働で新たな枠組みを構築し、企業価値創造を図っていく予定としております。

以上のような取り組みにより、売上高は42,000百万円（前年同期比6.8%増）、営業利益3,200百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益3,200百万円（前年同期比0.4%増）、当期純利益1,653百万円（前年同期比0.8%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、22,952百万円となり前期末と比較して214百万円増加（前年同期比0.9%増）いたしました。増加の主な内訳は、店舗網の拡大に伴う有形固定資産の増加が112百万円、差入保証金の増加が575百万円あったこと等によります。

当期末の負債は、11,713百万円となり前期末と比較して1,234百万円減少（前年同期比9.5%減）いたしました。主な内訳は、預り保証金の増加が159百万円あった一方で、未払金の減少が521百万円、借入金の返済が190百万円、長期設備未払金の減少が403百万円あったこと等によります。

当期末の純資産は、11,239百万円となり前期末と比較して1,449百万円増加（前年同期比14.8%増）いたしました。増加の主な内訳は、当期の営業成績により当期純利益が1,639百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、主に営業活動等により資金が増加し、店舗出店等のために支出したこと等により、前事業年度末より508百万円減少し当期末は5,317百万円となりました。

当期の営業活動の結果増加した資金は、3,705百万円（前期は4,854百万円の増加）となりました。主な内訳は、税引前当期純利益が2,919百万円、減価償却費が2,026百万円あったこと等によるものです。

当期の投資活動の結果減少した資金は、2,271百万円（前期は2,921百万円の減少）となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出が1,632百万円、新規出店に伴う差入敷金保証金の支出が899百万円あったこと等によるものです。

当期の財務活動の結果減少した資金は、1,942百万円（前期は1,606百万円の減少）となりました。主な内訳は、割賦債務の返済による支出が1,542百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	28.6	40.1	43.1	49.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	127.2	80.8	50.0	87.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	1.2	1.0	0.8	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43.5	39.2	49.9	41.8

(注) 1 各指標は以下の計算式により算出しております

自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

2 株式時価総額は、(期末株価終値) × (自己株式を除く期末発行済株式数) により算出しております。

3 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としています。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策につきましては、企業価値の向上による収益力を強化するとともに、その収益力を持って継続的かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としております。配当金につきましては、財務体質の強化と更なる事業の展開を総合的に考慮して決定することとしております。内部留保金につきましては、お客様のニーズによりお応えできるように、また、激化する競争に打ち勝つための今後の事業展開に有効に投資していく所存であります。

当期におきましては、平成21年11月6日に「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」の発表と同時に、「平成21年12月期配当予想の修正及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」を発表し、期末の配当につきましては無配とし、当期の配当は年間10円(中間期10円、期末0円)を予定しております。

次期につきましても、無配とすることを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関して、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を次に掲載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載事項は提出日現在において当社が判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

①食の安全性について

食材につきましては、「安全」「安心」をお客様に提供するために、より厳しい基準で管理体制を維持しておりますが、当社使用の食材において、安全性が疑われる問題等が生じた場合や食材市況の変動等により食材を安定的に確保するのが難しい状況になった場合、当社の営業店舗等で安全性が疑われるような事象が発生した場合等は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、社会的環境の変化や法令の改正などの変更に対応するためのコストの増加が発生する可能性があります。

②人財の確保及び育成について

当社は、今後も業績拡大に向けて、優秀な人財の確保が不可欠であります。また、確保した人財を育成し十分なレベルアップを図るための教育体制に特に注力しております。しかしながら、必要な人財の確保ができない場合や人財の教育が一定レベルに到達しない場合、当社の出店計画及び業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

③店舗の運営について

当社の各店舗の運営は、当社の店舗運営マニュアルに則り運営されているとともに、店舗の責任者は当社の所定の教育を受けており、管理体制を整えておりますが、そのマニュアルに沿って業務がおこなわれなかった場合や突発的な事象が発生した場合には、事故が起こり業績に影響を与える可能性があります。

④売上の変動要因について

当社の売上のうち、重要な部分を占める直営店部門及び食材供給部門につきましては、景気の後退や想定以上の市場規模の縮小、企業間競争の激化等が発生した場合、また、戦争テロ等の社会的混乱や社会的イベントが発生した場合等には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤展開している業態について

当社は、「はなの舞」「さかなや道場」を主力業態として、「こだわりやま」等の複数業態による店舗展開をおこなっております。各業態ともに、市場ニーズや消費者嗜好の情報を収集しながら、常に新しいものを取り入れ、進化し深化して展開を続けておりますが、市場ニーズ及び消費者嗜好の変化が当社の予想以上に進み、当社店舗の集客力が低下した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等について

1) 食品衛生法

当社では、外食事業の衛生管理の重要性に鑑み、仕入食材については物流センターにおける品質管理の徹底を図っているほか、配送においても温度管理等、品質維持を徹底しております。また、各店舗におきましても衛生面での定期的なチェックと改善指導等を実施し社内の決まりに沿った衛生管理を徹底しておりますが、食中毒に関する事故が発生した場合や食品衛生法の規定に抵触するような事象が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律

深夜12時以降も営業する店舗につきましては、深夜営業について「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下「風営法」）により規制を受けており、各店舗への周知徹底により厳重に取り組んでおりますが、法令違反等が発生した場合には、一定期間の営業停止等が命ぜられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律

当社は、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」）による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は食品廃棄物の発生抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務づけられております。このため、設備投資等の新たな費用発生により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4)商品表示について

外食産業におきまして、一部企業の産地偽造や賞味期限の改ざん等が発生しております。当社におきましては、商品内容について厳しいチェックの上表示しておりますが、万が一その内容に重大な誤り等が発生した場合には、信用の低下等により業績に影響を及ぼす場合があります。

⑦F C債権管理について

当社では、F Cオーナーに対する債権管理について、F C管理規程に基づき個別管理することにより、不良債権の新規発生を極力抑えておりますが、F C店舗、またF Cオーナーに突発的な事故やその他の事象により不良債権が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧敷金・保証金の回収について

当社は、賃借による出店形態を基本としております。店舗の賃借に際しては家主へ敷金・保証金を差し入れており、当期末におきましては5,824百万円となっております。契約に際しては、物件所有者の信用状況の確認等をおこない十分検討しておりますが、今後契約期間満了による退店等が発生した際に、物件所有者の財政状態によっては回収不能となる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨労務管理について

当社の従業員のうち、およそ80%(173時間/月換算)をパート・アルバイトが占めております。従いまして、社会保険、労働条件等諸制度に変更がある場合には、当社の人件費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、その他の従業員の処遇等につきましても、関連法令や諸制度の変更があった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩情報保護について

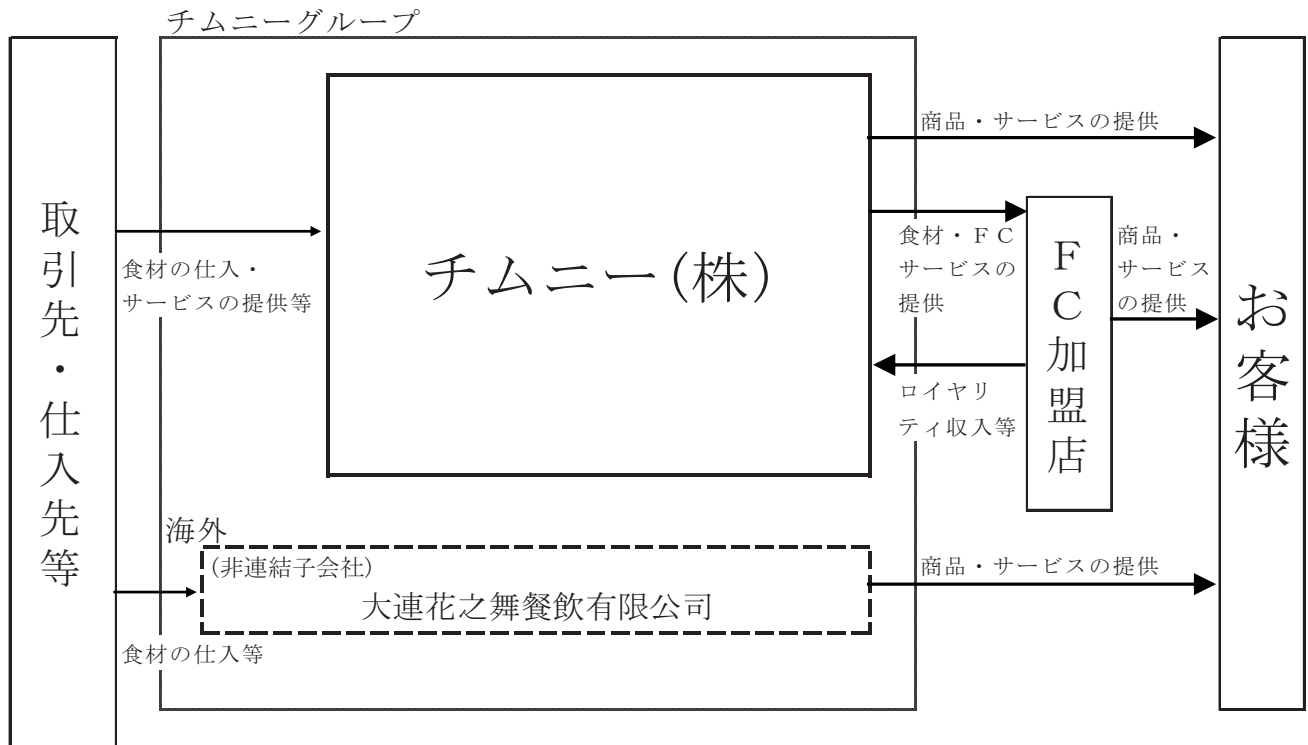
当社には従業員が多数在籍しているとともに、お客様から頂くサポーターカード等多数の個人情報等を保有しております。各情報端末機器には、パスワード等のセキュリティ機能を付し、また、書類等につきましてもは厳重な管理をおこなっており、他への流出がない体制を十分に整えておりますが、他に情報が流出するような事件が発生した際には、信用の失墜等により業績に影響を与える可能性があります。

⑪システム障害について

店舗の売上管理、食材の受発注、勤怠管理等の店舗システムの運営管理は、専門の外部業者を利用するとともに、バックアップ体制を十分に構築しておりますが、災害や機械の故障、ウィルスの侵入等不測の事態によりシステム障害が発生した場合には、当社の運営に支障をきたすことにより業績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社と非連結子会社である大連花之舞餐飲有限公司の2社で成り立っております。事業の系統図は、以下のとおりであります。



(注)
 子会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「食」と「飲」を通じて地域社会に「出会い」「語らい」「憩い」と「癒し」の場を提供し、1人でも多くのお客様から「ありがとう」といわれる企業になることを企業理念としております。

また、経営の基本方針として

1. 「飲食業を通じて地域社会に奉仕する」
2. 「全てはお客様の満足から始まる。常にお客様を第一に考えて行動する。」
3. 「QSC+Aレベルの絶え間ない向上に努力する」

の3つを掲げております。

基本方針の実践方法として、第1に地域社会に密着した店舗運営方法である「ホームタウンシステム」を採用しております。また、教育母店による実践研修を中心にした接客・調理レベルを向上のための教育システム、本社を中心とした集合教育の制度等を導入し、各個店の力をさらに向上させるための体制を構築しております。

第2に、新メニューの開発・食材仕入等による商品力の強化、店舗・本部・物流システムの効率化、店舗出店力・業態開発力の強化等、チェーンストアとしての強さを最大限に発揮でき、かつ全社を5本部制として、指揮命令系統の簡素化と社内指示の統一を図っております。

第3に、人財採用力及び育成力の基盤・制度をさらに強化し、ABC+S(当たり前のことをぼんやりしないでちゃんとやる、すぐに)とNHK運動(にこにこ、はきはき、きびきび)を社内運動として徹底しております。

これらを実践することで、当社の掲げる基本方針を遵守し、企業価値の拡大と業績の向上に努め、お客様や株主の皆様をはじめ、全てのステークホルダーからの支持・信頼をいただける企業になることを目標に経営をおこなっております。

(2) 目標とする経営指標

当社におきましては、今後の企業価値の更なる上昇を目指すため、8%以上の売上高経常利益率を確保することを目標に経営に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、厳しい環境に打ち勝つために経営基盤の強化を実現できる枠組みの早急な構築を急務と考え、平成21年11月6日に「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」を公表いたしました。この中で、

(i) 現在から将来にわたって考えられる経営環境の変化に十分に対応できる意思決定のスピードと、その決定された経営陣の判断を全従業員に浸透させられる経営管理力の強化

(ii) 当社が今後打ち出していく既存のビジネスモデルを超えた新たな取組みに対応できるフレキシブルかつ責任と権限が明確化され適任者が配置できるだけの十分な「人財」の確保とスキルアップさせるための環境の整備

(iii) 時代や環境に適合するために常に進化し続ける居酒屋業態の展開

(iv) 「食」に関する居酒屋にとらわれない新業態の開発

(v)今後の経営を担う中長期的な組織体系を意識した「人財」の育成のための教育制度の構築等を、当社の中長期的に進めていくこととしております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の属する外食産業の中の居酒屋業界におきましては、企業間競争はますます激化しております。今後もこの傾向は、継続すると考えられます。当社といたしましては、お客様のニーズを今まで以上のスピードで察知するとともに、社会環境の変化や市場動向の様々な角度からの分析や情報の収集、綿密な検討をおこない、出店計画、商品政策、内部組織の充実を進め、安定的な利益確保ができる磐石な体制を作ることが、大きな課題であると認識しております。

このような状況のもと、対処すべき課題として次の内容に取り組み更なる業績の拡大を図ってまいります。

①「安全」「安心」の提供

食の安全に対するお客様のニーズは、非常に高くなっております。当社におきましては、仕入食材の品質の管理、配送段階における温度管理と鮮度の維持、加工段階における衛生管理と各段階において厳しい基準を設けて安全の確保をおこなっております。また、店舗における衛生管理も厳しい基準を設け、そのチェックができる体制も整えております。今後も「安全」「安心」を常にお客様に提供し、より多くのお客様にご来店いただけるサービス提供をおこなってまいります。

②人財採用力、人財教育体制の強化

当社の属する居酒屋業界におきましては、優秀な人財の確保が店舗の成績の良化、また、会社の発展につながっており、全国展開に伴う知名度の向上や採用拠点の増加等により、人財不足がおきない採用体制を整えてまいります。また、採用した人財は、技術、知識を十分に兼ね備えた人財として教育できる体制を整えており、今後はさらに発展させると共に、従業員のスキルにあったカリキュラムを構築し、全従業員がステップアップできる教育体制を強化してまいります。

③店舗網拡大の推進

計画的な出店戦略と、全国展開をおこなうことで、安定かつ継続的な成長、知名度アップによる優秀な人財確保、その他当社の発展に必要な条件を規模の拡大とともに推し進めてまいります。

④新業態の開発と育成

当社では、「はなの舞」「さかなや道場」を中心に展開をおこなっております。「はなの舞」は、1号店の出店以来10数年にわたり、お客様の嗜好にあわせ常に変化し続けておりますが、それに続く業態の確立も重要であると認識しており、お客様のニーズにあった展開と新しい業態の育成を進めてまいります。

4 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,576,639	6,010,711
受取手形及び売掛金	※2 285,047	277,778
F C債権	※1 401,245	※1 485,799
商品	247,425	211,015
貯蔵品	31,361	12,746
前払費用	446,681	433,053
繰延税金資産	112,017	108,389
未収入金	※2 434,477	465,222
従業員に対する短期貸付金	1,943	620
その他	※2 70,486	※2 23,192
貸倒引当金	△44,533	△24,382
流動資産合計	8,562,792	8,004,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,412,877	12,889,729
減価償却累計額	△4,065,292	△5,543,905
建物（純額）	7,347,584	7,345,823
車両運搬具	858	1,103
減価償却累計額	△830	△878
車両運搬具（純額）	28	225
工具、器具及び備品	1,689,050	1,942,153
減価償却累計額	△815,663	△1,134,179
工具、器具及び備品（純額）	873,387	807,974
リース資産	—	175,449
減価償却累計額	—	△12,591
リース資産（純額）	—	162,857
建設仮勘定	3,714	20,767
有形固定資産合計	8,224,714	8,337,648
無形固定資産		
借地権	126,000	126,000
ソフトウェア	42,112	33,180
電話加入権	3,923	3,923
リース資産	—	55,150
その他	3,111	2,809
無形固定資産合計	175,147	221,064
投資その他の資産		
投資有価証券	15,330	16,930
出資金	568	838

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
関係会社出資金	100,000	36,356
長期貸付金	1,357	320
従業員に対する長期貸付金	6,523	5,535
破産更生債権等	5,617	—
長期前払費用	230,585	251,719
繰延税金資産	189,056	268,206
差入保証金	5,249,197	5,824,608
その他	200	155
貸倒引当金	△22,992	△14,716
投資その他の資産合計	5,775,443	6,389,954
固定資産合計	14,175,305	14,948,667
資産合計	22,738,097	22,952,815
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,191,359	3,121,219
F C 債務	※1 661,862	※1 588,717
短期借入金	150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	12,500	—
設備関係未払金	1,394,205	1,273,457
リース債務	—	45,630
未払金	2,205,393	1,683,930
未払費用	109,052	126,591
未払法人税等	798,755	683,062
未払消費税等	241,631	203,951
前受金	816	663
預り金	214,203	135,957
前受収益	52,632	47,577
賞与引当金	63,221	48,596
役員賞与引当金	16,900	16,000
その他	1,969	3,270
流動負債合計	9,114,502	7,978,627
固定負債		
長期借入金	28,125	—
長期設備関係未払金	2,310,470	1,907,406
リース債務	—	173,355
退職給付引当金	40,114	53,773
長期前受収益	61,545	58,353
預り保証金	1,346,442	1,505,753
その他	47,009	36,274
固定負債合計	3,833,708	3,734,915

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債合計	12,948,210	11,713,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,764,886	1,764,886
資本剰余金		
資本準備金	2,079,834	2,079,834
資本剰余金合計	2,079,834	2,079,834
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,944,487	7,393,018
利益剰余金合計	5,944,487	7,393,018
自己株式	—	△94
株主資本合計	9,789,207	11,237,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	679	1,628
評価・換算差額等合計	679	1,628
純資産合計	9,789,886	11,239,272
負債純資産合計	22,738,097	22,952,815

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	38,698,040	39,331,732
売上原価	13,700,320	13,995,599
売上総利益	24,997,719	25,336,132
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	27,200	3,251
給料及び手当	3,186,125	3,332,610
雑給	5,519,517	5,481,048
賞与引当金繰入額	63,221	48,596
役員賞与引当金繰入額	16,900	16,000
退職給付費用	21,769	20,508
減価償却費	1,624,842	1,672,095
賃借料	3,819,506	4,068,228
リース料	569,636	448,021
水道光熱費	1,323,148	1,353,740
消耗品費	1,233,708	1,238,899
その他	4,226,691	4,587,642
販売費及び一般管理費合計	21,632,266	22,270,643
営業利益	3,365,452	3,065,489
営業外収益		
受取利息	29,222	33,897
受取配当金	255	270
受取手数料	77,464	96,914
FC解約違約金受入益	7,288	20,725
協賛金収入	—	35,763
その他	41,735	71,805
営業外収益合計	155,966	259,376
営業外費用		
支払利息	96,682	89,216
貸倒引当金繰入額	17,350	—
FC解約費用	—	21,118
その他	5,302	27,138
営業外費用合計	119,334	137,473
経常利益	3,402,083	3,187,392
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 755
受取補償金	77,251	92,945
特別利益合計	77,251	93,701

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※ ² 1,097	※ ² 31,359
固定資産除却損	※ ³ 240,014	※ ³ 139,755
リース解約損	8,563	30,748
賃貸借契約解約損	20,745	9,355
減損損失	※ ⁴ 61,388	※ ⁴ 80,148
関係会社出資金評価損	—	63,643
その他	—	6,641
特別損失合計	331,808	361,653
税引前当期純利益	3,147,526	2,919,440
法人税、住民税及び事業税	1,367,684	1,355,983
法人税等調整額	△29,786	△76,174
法人税等合計	1,337,897	1,279,809
当期純利益	1,809,629	1,639,630

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,764,886	1,764,886
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,764,886	1,764,886
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,079,834	2,079,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,079,834	2,079,834
資本剰余金合計		
前期末残高	2,079,834	2,079,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,079,834	2,079,834
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,280,458	5,944,487
当期変動額		
剰余金の配当	△145,600	△191,100
当期純利益	1,809,629	1,639,630
当期変動額合計	1,664,029	1,448,530
当期末残高	5,944,487	7,393,018
利益剰余金合計		
前期末残高	4,280,458	5,944,487
当期変動額		
剰余金の配当	△145,600	△191,100
当期純利益	1,809,629	1,639,630
当期変動額合計	1,664,029	1,448,530
当期末残高	5,944,487	7,393,018
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△94
当期変動額合計	—	△94
当期末残高	—	△94
株主資本合計		
前期末残高	8,125,178	9,789,207

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△145,600	△191,100
当期純利益	1,809,629	1,639,630
自己株式の取得	—	△94
当期変動額合計	1,664,029	1,448,436
当期末残高	9,789,207	11,237,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△560	679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,239	948
当期変動額合計	1,239	948
当期末残高	679	1,628
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△560	679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,239	948
当期変動額合計	1,239	948
当期末残高	679	1,628
純資産合計		
前期末残高	8,124,617	9,789,886
当期変動額		
剰余金の配当	△145,600	△191,100
当期純利益	1,809,629	1,639,630
自己株式の取得	—	△94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,239	948
当期変動額合計	1,665,268	1,449,385
当期末残高	9,789,886	11,239,272

(4) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,147,526	2,919,440
減価償却費	1,869,926	2,026,173
減損損失	61,388	80,148
関係会社出資金評価損	—	63,643
長期前払費用償却額	95,223	118,644
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,534	△14,624
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,100	△900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,594	13,658
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38,910	△28,427
受取利息及び受取配当金	△29,477	△34,167
支払利息	96,682	89,216
固定資産除却損	240,014	139,755
固定資産売却損益 (△は益)	1,097	30,604
受取補償金	△77,251	△92,945
リース解約損	8,563	30,748
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,352	7,269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△100,215	55,025
FC債権の増減額 (△は増加)	△167,875	△84,553
仕入債務の増減額 (△は減少)	308,993	△70,139
FC債務の増減額 (△は減少)	147,279	△73,144
未払金の増減額 (△は減少)	104,740	△247,937
その他	425,151	259,525
小計	6,186,352	5,187,014
利息及び配当金の受取額	28,463	34,688
収用補償金の受取額	77,251	92,945
利息の支払額	△97,371	△88,546
法人税等の支払額	△1,329,894	△1,490,226
リース解約金の支払額	△10,722	△30,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,854,079	3,705,126

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△886,000	△1,835,500
定期預金の払戻による収入	284,000	1,892,500
固定資産の取得による支出	△1,889,681	△1,632,912
固定資産の売却による収入	4,159	24,385
固定資産の除却による支出	△2,447	△11,358
関係会社出資金の払込による支出	△100,000	—
差入保証金の差入による支出	△707,887	△899,159
差入保証金の回収による収入	86,015	202,765
その他	289,870	△12,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,921,970	△2,271,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	100,000
短期借入金の返済による支出	—	△250,000
長期借入れによる収入	50,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△117,175	△240,625
自己株式の取得による支出	—	△94
配当金の支払額	△144,790	△190,604
割賦債務の返済による支出	△1,544,452	△1,542,633
リース債務の返済による支出	—	△18,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,606,418	△1,942,771
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	325,690	△508,927
現金及び現金同等物の期首残高	5,500,948	5,826,639
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,826,639	※1 5,317,711

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、最終仕入原価法によっていましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 8年～41年 器具及び備品 5年～15年</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <hr/> <p>(4) 長期前払費用 定額法 主な償却期間 3年～5年</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	<hr/>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資か</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	らなっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	<p>(リース取引に関する関係基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>売上高の内訳項目であるFC事業部収入に含まれる設備使用料収入に対応する売上原価のうち、減価償却費及び固定資産税は、従来、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当事業年度より売上原価として計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が260,130千円増加し、売上総利益及び販売費及び一般管理費が同額減少しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)										
<p>※1 FC債権及びFC債務は、FCオーナーとの間に発生した営業債権・債務であります。</p> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">106,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> </table> <p>(注) 貸借対照表では立替金はその他に含まれております。</p>	買掛金	106,426千円	未収入金	2,040千円	売掛金	957千円	立替金	36千円	<p>※1 同左</p> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">188千円</td> </tr> </table> <p>(注) 貸借対照表では立替金はその他に含まれております。</p>	立替金	188千円
買掛金	106,426千円										
未収入金	2,040千円										
売掛金	957千円										
立替金	36千円										
立替金	188千円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																								
<p>※2 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">875千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">222千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,097千円</td> </tr> </table>	建物	875千円	器具及び備品	222千円	合計	1,097千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">755千円</td> </tr> </table>	建物	755千円																																																
建物	875千円																																																								
器具及び備品	222千円																																																								
合計	1,097千円																																																								
建物	755千円																																																								
<p>※3 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">212,686千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,977千円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,350千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">240,014千円</td> </tr> </table>	建物	212,686千円	器具及び備品	19,977千円	解体費用	7,350千円	合計	240,014千円	<p>※2 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,124千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,235千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,359千円</td> </tr> </table>	建物	24,124千円	器具及び備品	7,235千円	合計	31,359千円																																										
建物	212,686千円																																																								
器具及び備品	19,977千円																																																								
解体費用	7,350千円																																																								
合計	240,014千円																																																								
建物	24,124千円																																																								
器具及び備品	7,235千円																																																								
合計	31,359千円																																																								
<p>※4 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 リース資産</td> <td>和歌山市 東蔵前丁</td> <td>団欒炎 和歌山市駅前店</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>器具及び備品</td> <td>横須賀市 走水</td> <td>ピースプレイス</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品 リース資産</td> <td>北九州市 小倉北区</td> <td>やきとり道場 小倉魚町店</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>石巻市 鑄銭場</td> <td>はなの舞 石巻駅前店</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>団欒炎和歌山市駅前店及びはなの舞石巻駅前店につきましては、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、ピースプレイスにつきましては、貸与物件を当初の予定よりも早期に処分することとなったため、やきとり道場小倉魚町店につきましては、閉店を決定したため減損損失を計上しております。</p> <p>従いましてそれぞれ該当店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却予定額により評価しております。</p> <p>また、減損損失の内訳は、建物48,598千円、器具及び備品4,930千円、リース資産7,858千円であります。</p>	用途	種類	場所	店舗名	店舗	建物 リース資産	和歌山市 東蔵前丁	団欒炎 和歌山市駅前店	店舗	器具及び備品	横須賀市 走水	ピースプレイス	店舗	建物 器具及び備品 リース資産	北九州市 小倉北区	やきとり道場 小倉魚町店	店舗	建物 器具及び備品	石巻市 鑄銭場	はなの舞 石巻駅前店	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">97,363千円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">23,035千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,281千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">75千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">139,755千円</td> </tr> </table>	建物	97,363千円	解体費用	23,035千円	器具及び備品	19,281千円	ソフトウェア	75千円	合計	139,755千円																										
用途	種類	場所	店舗名																																																						
店舗	建物 リース資産	和歌山市 東蔵前丁	団欒炎 和歌山市駅前店																																																						
店舗	器具及び備品	横須賀市 走水	ピースプレイス																																																						
店舗	建物 器具及び備品 リース資産	北九州市 小倉北区	やきとり道場 小倉魚町店																																																						
店舗	建物 器具及び備品	石巻市 鑄銭場	はなの舞 石巻駅前店																																																						
建物	97,363千円																																																								
解体費用	23,035千円																																																								
器具及び備品	19,281千円																																																								
ソフトウェア	75千円																																																								
合計	139,755千円																																																								
<p>※4 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品 リース資産</td> <td>練馬区 石神井町</td> <td>はなの舞 石神井公園店</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>中村区 名駅</td> <td>さかなや道場 名古屋桜通り店</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>国立市 東</td> <td>はなの舞 国立南口店</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品 リース資産</td> <td>札幌市 西区</td> <td>はなの舞 琴似店</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品 リース資産</td> <td>草津市 野路</td> <td>はなの舞 南草津店</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>千葉市 美浜区</td> <td>はな海道 カルフル幕張店</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>はなの舞琴似店及びはなの舞南草津店につきましては、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、はな海道カルフル幕張店につきましては、閉店を決定したため減損損失を計上しております。</p> <p>従いましてそれぞれ該当店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却予定額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	店舗名	店舗	建物 器具及び備品 リース資産	練馬区 石神井町	はなの舞 石神井公園店	店舗	建物 器具及び備品	中村区 名駅	さかなや道場 名古屋桜通り店	店舗	建物 器具及び備品	国立市 東	はなの舞 国立南口店	店舗	建物 器具及び備品 リース資産	札幌市 西区	はなの舞 琴似店	店舗	建物 器具及び備品 リース資産	草津市 野路	はなの舞 南草津店	店舗	建物 器具及び備品	千葉市 美浜区	はな海道 カルフル幕張店	<p>※4 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品 リース資産</td> <td>練馬区 石神井町</td> <td>はなの舞 石神井公園店</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>中村区 名駅</td> <td>さかなや道場 名古屋桜通り店</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>国立市 東</td> <td>はなの舞 国立南口店</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品 リース資産</td> <td>札幌市 西区</td> <td>はなの舞 琴似店</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品 リース資産</td> <td>草津市 野路</td> <td>はなの舞 南草津店</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 器具及び備品</td> <td>千葉市 美浜区</td> <td>はな海道 カルフル幕張店</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>はなの舞琴似店及びはなの舞南草津店につきましては、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、はな海道カルフル幕張店につきましては、閉店を決定したため減損損失を計上しております。</p> <p>従いましてそれぞれ該当店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却予定額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	店舗名	店舗	建物 器具及び備品 リース資産	練馬区 石神井町	はなの舞 石神井公園店	店舗	建物 器具及び備品	中村区 名駅	さかなや道場 名古屋桜通り店	店舗	建物 器具及び備品	国立市 東	はなの舞 国立南口店	店舗	建物 器具及び備品 リース資産	札幌市 西区	はなの舞 琴似店	店舗	建物 器具及び備品 リース資産	草津市 野路	はなの舞 南草津店	店舗	建物 器具及び備品	千葉市 美浜区	はな海道 カルフル幕張店
用途	種類	場所	店舗名																																																						
店舗	建物 器具及び備品 リース資産	練馬区 石神井町	はなの舞 石神井公園店																																																						
店舗	建物 器具及び備品	中村区 名駅	さかなや道場 名古屋桜通り店																																																						
店舗	建物 器具及び備品	国立市 東	はなの舞 国立南口店																																																						
店舗	建物 器具及び備品 リース資産	札幌市 西区	はなの舞 琴似店																																																						
店舗	建物 器具及び備品 リース資産	草津市 野路	はなの舞 南草津店																																																						
店舗	建物 器具及び備品	千葉市 美浜区	はな海道 カルフル幕張店																																																						
用途	種類	場所	店舗名																																																						
店舗	建物 器具及び備品 リース資産	練馬区 石神井町	はなの舞 石神井公園店																																																						
店舗	建物 器具及び備品	中村区 名駅	さかなや道場 名古屋桜通り店																																																						
店舗	建物 器具及び備品	国立市 東	はなの舞 国立南口店																																																						
店舗	建物 器具及び備品 リース資産	札幌市 西区	はなの舞 琴似店																																																						
店舗	建物 器具及び備品 リース資産	草津市 野路	はなの舞 南草津店																																																						
店舗	建物 器具及び備品	千葉市 美浜区	はな海道 カルフル幕張店																																																						

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	また、減損損失の内訳は、建物67,828千円、器具及び備品7,271千円、リース資産5,048千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式	9,100,000	—	—	9,100,000	
合計	9,100,000	—	—	9,100,000	

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	63,700,000	7	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年8月7日 取締役会	普通株式	81,900,000	9	平成20年6月30日	平成20年9月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	100,100,000	利益剰余金	11	平成20年 12月31日	平成21年 3月27日

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式	9,100,000	—	—	9,100,000	
合計	9,100,000	—	—	9,100,000	

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式	—	42	—	42	
合計	—	42	—	42	

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	100,100,000	11	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年8月5日 取締役会	普通株式	91,000,000	10	平成21年6月30日	平成21年9月1日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,576,639千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△750,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,826,639千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、1,092,510千円であります。</p>	現金及び預金	6,576,639千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	<u>△750,000千円</u>	現金及び現金同等物	5,826,639千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,010,711千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△693,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,317,711千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当期に新たに計上した割賦取引及びファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ829,715千円、175,449千円であります。</p>	現金及び預金	6,010,711千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	<u>△693,000千円</u>	現金及び現金同等物	5,317,711千円
現金及び預金	6,576,639千円												
預入期間3ヶ月超の定期預金	<u>△750,000千円</u>												
現金及び現金同等物	5,826,639千円												
現金及び預金	6,010,711千円												
預入期間3ヶ月超の定期預金	<u>△693,000千円</u>												
現金及び現金同等物	5,317,711千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として店舗の厨房設備等であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。																																																		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,747</td> <td>3,084</td> <td>—</td> <td>662</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,785,263</td> <td>1,676,954</td> <td>5,227</td> <td>1,103,082</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>313,961</td> <td>139,539</td> <td>—</td> <td>174,422</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,102,972</td> <td>1,819,577</td> <td>5,227</td> <td>1,278,167</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	3,747	3,084	—	662	器具及び備品	2,785,263	1,676,954	5,227	1,103,082	ソフトウェア	313,961	139,539	—	174,422	合計	3,102,972	1,819,577	5,227	1,278,167	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>874</td> <td>655</td> <td>—</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,732,634</td> <td>1,100,160</td> <td>5,835</td> <td>626,638</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>243,819</td> <td>112,365</td> <td>—</td> <td>131,453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,977,327</td> <td>1,213,182</td> <td>5,835</td> <td>758,310</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	874	655	—	218	器具及び備品	1,732,634	1,100,160	5,835	626,638	ソフトウェア	243,819	112,365	—	131,453	合計	1,977,327	1,213,182	5,835	758,310
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
建物	3,747	3,084	—	662																																															
器具及び備品	2,785,263	1,676,954	5,227	1,103,082																																															
ソフトウェア	313,961	139,539	—	174,422																																															
合計	3,102,972	1,819,577	5,227	1,278,167																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
建物	874	655	—	218																																															
器具及び備品	1,732,634	1,100,160	5,835	626,638																																															
ソフトウェア	243,819	112,365	—	131,453																																															
合計	1,977,327	1,213,182	5,835	758,310																																															
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																																		
<table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">536,662千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">777,058千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,313,720千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">5,227千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	536,662千円	一年超	777,058千円	合計	1,313,720千円	リース資産減損勘定期末残高	5,227千円	<table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">354,009千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">433,878千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">787,888千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">5,835千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	354,009千円	一年超	433,878千円	合計	787,888千円	リース資産減損勘定期末残高	5,835千円																																		
一年以内	536,662千円																																																		
一年超	777,058千円																																																		
合計	1,313,720千円																																																		
リース資産減損勘定期末残高	5,227千円																																																		
一年以内	354,009千円																																																		
一年超	433,878千円																																																		
合計	787,888千円																																																		
リース資産減損勘定期末残高	5,835千円																																																		
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																		
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">716,871千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">671,496千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">38,050千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,858千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	716,871千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,602千円	減価償却費相当額	671,496千円	支払利息相当額	38,050千円	減損損失	7,858千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">556,344千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,871千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">521,844千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28,107千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,048千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	556,344千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,871千円	減価償却費相当額	521,844千円	支払利息相当額	28,107千円	減損損失	5,048千円																														
支払リース料	716,871千円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	1,602千円																																																		
減価償却費相当額	671,496千円																																																		
支払利息相当額	38,050千円																																																		
減損損失	7,858千円																																																		
支払リース料	556,344千円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	3,871千円																																																		
減価償却費相当額	521,844千円																																																		
支払利息相当額	28,107千円																																																		
減損損失	5,048千円																																																		

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)						
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>6 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">9,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,240千円</td> </tr> </table>	一年以内	2,880千円	一年超	9,360千円	合計	12,240千円
一年以内	2,880千円						
一年超	9,360千円						
合計	12,240千円						

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年12月31日)			当事業年度 (平成21年12月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの						
①株式	14,184	15,330	1,145	14,184	16,930	2,745
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	14,184	15,330	1,145	14,184	16,930	2,745
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの						
①株式	—	—	—	—	—	—
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	14,184	15,330	1,145	14,184	16,930	2,745

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△47,491千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;"><u>7,376千円</u></td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△40,114千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,959千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">536千円</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>11,273千円</u></td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,769千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数 (翌事業年度からの費用処理)</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△47,491千円	② 未認識数理計算上の差異	<u>7,376千円</u>	③ 退職給付引当金	△40,114千円	① 勤務費用	9,959千円	② 利息費用	536千円	③ 数理計算上の差異の費用処理額	<u>11,273千円</u>	④ 退職給付費用	21,769千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.5%	③ 数理計算上の差異の処理年数 (翌事業年度からの費用処理)	1年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△61,996千円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;"><u>8,223千円</u></td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△53,773千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">12,419千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">712千円</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;"><u>7,376千円</u></td> </tr> <tr> <td>④ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,508千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の処理年数 (翌事業年度からの費用処理)</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△61,996千円	② 未認識数理計算上の差異	<u>8,223千円</u>	③ 退職給付引当金	△53,773千円	① 勤務費用	12,419千円	② 利息費用	712千円	③ 数理計算上の差異の費用処理額	<u>7,376千円</u>	④ 退職給付費用	20,508千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.5%	③ 数理計算上の差異の処理年数 (翌事業年度からの費用処理)	1年
① 退職給付債務	△47,491千円																																								
② 未認識数理計算上の差異	<u>7,376千円</u>																																								
③ 退職給付引当金	△40,114千円																																								
① 勤務費用	9,959千円																																								
② 利息費用	536千円																																								
③ 数理計算上の差異の費用処理額	<u>11,273千円</u>																																								
④ 退職給付費用	21,769千円																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
② 割引率	1.5%																																								
③ 数理計算上の差異の処理年数 (翌事業年度からの費用処理)	1年																																								
① 退職給付債務	△61,996千円																																								
② 未認識数理計算上の差異	<u>8,223千円</u>																																								
③ 退職給付引当金	△53,773千円																																								
① 勤務費用	12,419千円																																								
② 利息費用	712千円																																								
③ 数理計算上の差異の費用処理額	<u>7,376千円</u>																																								
④ 退職給付費用	20,508千円																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
② 割引率	1.5%																																								
③ 数理計算上の差異の処理年数 (翌事業年度からの費用処理)	1年																																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員195名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 148,800株
付与日	平成18年4月20日
権利確定条件	①権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位を保有していることを要する。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月20日～平成23年4月20日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成18年3月28日
権利確定前	
期首	105,500株
付与	—
失効	2,600株
権利確定	102,900株
未確定残	—
権利確定後	
期首	—
権利確定	102,900株
権利行使	—
失効	12,700株
未行使残	90,200株

②単価情報

決議年月日	平成18年3月28日
権利行使価格	1株につき3,610円
行使時平均株価	—
付与日における公平な評価単価	—

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員195名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 148,800株
付与日	平成18年4月20日
権利確定条件	①権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位を保有していることを要する。 ②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月20日～平成23年4月20日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成18年3月28日
権利確定前	
期首	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後	
期首	90,200株
権利確定	—
権利行使	—
失効	90,200株
未行使残	—

②単価情報

決議年月日	平成18年3月28日
権利行使価格	1株につき3,610円
行使時平均株価	—
付与日における公平な評価単価	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">25,724千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">69,849千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>16,443千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">112,017千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">16,322千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">17,802千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金償却</td> <td style="text-align: right;">42,981千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">72,004千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">4,276千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">25,161千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>10,973千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>189,522千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>△466千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>189,056千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <u>301,073千円</u></p>	繰延税金資産		賞与引当金	25,724千円	未払事業税	69,849千円	その他	<u>16,443千円</u>	計	112,017千円	繰延税金資産		退職給付引当金	16,322千円	長期未払金	17,802千円	預り保証金償却	42,981千円	一括償却資産	72,004千円	固定資産除却損	4,276千円	減損損失	25,161千円	その他	<u>10,973千円</u>	計	<u>189,522千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△466千円</u>	合計	<u>189,056千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19,774千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">59,016千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>29,599千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">108,389千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,880千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">13,716千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金償却</td> <td style="text-align: right;">40,922千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">77,325千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">2,040千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">28,360千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">46,048千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">25,896千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>13,131千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>269,324千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,117千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>268,206千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(負債)の純額 <u>376,596千円</u></p>	繰延税金資産		賞与引当金	19,774千円	未払事業税	59,016千円	その他	<u>29,599千円</u>	計	108,389千円	繰延税金資産		退職給付引当金	21,880千円	長期未払金	13,716千円	預り保証金償却	40,922千円	一括償却資産	77,325千円	固定資産除却損	2,040千円	減損損失	28,360千円	建物	46,048千円	関係会社出資金	25,896千円	その他	<u>13,131千円</u>	計	<u>269,324千円</u>	その他有価証券評価差額金	<u>△1,117千円</u>	合計	<u>268,206千円</u>
繰延税金資産																																																																					
賞与引当金	25,724千円																																																																				
未払事業税	69,849千円																																																																				
その他	<u>16,443千円</u>																																																																				
計	112,017千円																																																																				
繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金	16,322千円																																																																				
長期未払金	17,802千円																																																																				
預り保証金償却	42,981千円																																																																				
一括償却資産	72,004千円																																																																				
固定資産除却損	4,276千円																																																																				
減損損失	25,161千円																																																																				
その他	<u>10,973千円</u>																																																																				
計	<u>189,522千円</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>△466千円</u>																																																																				
合計	<u>189,056千円</u>																																																																				
繰延税金資産																																																																					
賞与引当金	19,774千円																																																																				
未払事業税	59,016千円																																																																				
その他	<u>29,599千円</u>																																																																				
計	108,389千円																																																																				
繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金	21,880千円																																																																				
長期未払金	13,716千円																																																																				
預り保証金償却	40,922千円																																																																				
一括償却資産	77,325千円																																																																				
固定資産除却損	2,040千円																																																																				
減損損失	28,360千円																																																																				
建物	46,048千円																																																																				
関係会社出資金	25,896千円																																																																				
その他	<u>13,131千円</u>																																																																				
計	<u>269,324千円</u>																																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>△1,117千円</u>																																																																				
合計	<u>268,206千円</u>																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△0.5%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>43.8%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	住民税均等割等	3.6%	その他	<u>△0.5%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.8%</u>																																																												
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																				
住民税均等割等	3.6%																																																																				
その他	<u>△0.5%</u>																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.8%</u>																																																																				

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	米久(株)	静岡県 沼津市	8,634	食肉加工品 の製造販売	(被所有) 直接42.9 間接 4.2	兼任 2名	食材の 仕入	商品仕入 (注1)	620,540	買掛金	106,426

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入につきましては、同社以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2 商品仕入金額は消費税等を含んでおりませんが、買掛金は消費税等を含んだ金額であります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	米久(株)	静岡県 沼津市	8,634	食肉加工品 の製造販売	—	食材の仕入 役員の兼任	商品仕入 (注1)	503,326	買掛金	89,713

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入につきましては、同社以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2 商品仕入金額は消費税等を含んでおりませんが、買掛金は消費税等を含んだ金額であります。

3 米久(株)は、平成21年12月22日をもって親会社ではなくなりましたが、上記取引金額及び期末残高は、平成21年1月1日から平成21年12月31日までの取引金額をもとに記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 1,075円81銭	1株当たり純資産額 1,235円09銭
1株当たり当期純利益金額 198円86銭	1株当たり当期純利益金額 180円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が希薄化効果を有していないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が希薄化効果を有していないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	9,789,886	11,239,272
純資産の部の合計金額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末純資産の金額(千円)	9,789,886	11,239,272
期末の普通株式の発行済株式数(株)	9,100,000	9,100,000
期末の普通株式の自己株式数(株)	—	42
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,100,000	9,099,958

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益金額(千円)	1,809,629	1,639,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,809,629	1,639,630
普通株式の期中平均株式数(株)	9,100,000	9,099,995
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権90,200株	新株予約権 1株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

5 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

部門別の名称	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
直営店部門	9,398,395	9,507,534	109,139	101.2
食材供給部門	3,942,577	3,931,000	△11,576	99.7
F C 部門	545,474	616,585	71,110	113.0
合計	13,886,447	14,055,121	168,673	101.2

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 F C 部門につきましては、原価相当額を記載しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

部門別の名称	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
直営店部門	31,571,590	31,575,152	3,562	100.0
食材供給部門	4,690,242	4,986,532	296,289	106.3
F C 部門	2,436,206	2,770,046	333,840	113.7
合計	38,698,040	39,331,732	633,692	101.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。